

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301401	
事務事業名	生涯学習振興事業	
予算書の事務事業名	2.生涯学習振興事業	
事業期間	開始年度	昭 and 45年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画			
社会教育委員及び社会教育関係者に生涯学習の現状、求められるニーズ、全国的な社会教育の動向についての研修を行い、生涯学習施策への適切な提言につなげることを目的とする。		単位		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 社会教育委員数	人	9	9	9	9	
	社会教育委員 生涯学習・スポーツ課課員 人材登録者		② 生涯学習・スポーツ課課員数	人	12	12	12	12	
			③ 人材登録者数	人	34	34	40	40	
手段	<平成22年度の主な活動内容> 富山県社会教育大会参加 社会教育委員研修(東海北陸社会教育研修大会:福井大会2日目参加、県から講師を招き研修会開催)	活動指標	① 社会教育委員研修数	回	3	3	4	4	
	*平成23年度の変更点 東海北陸社会教育研究大会(岐阜大会)全日程参加 人材登録者事業を新たに組み込み、人材育成に努める		② 人材登録派遣回数	回	47	43	40	40	
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 時代を先取りした視野・発想を持ち、住民の意思を十分取り入れ、地域に根ざした生涯学習を進めることができる社会教育指導者を育成する。	成果指標	① 社会教育委員の助言数	件	2	2	2	2	
			② 新たに登録した人材登録者数	人	1	1	1	1	
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 地域で学ぶためのネットワークが構築され、学ぶことを通じて気軽に社会参加し、地域活動を通して活力ある地域づくりが進められています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 社会教育の振興を図るため、社会教育法に基づき、昭和27年市制施行後、社会教育委員を設置した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	2	0	0
				(4)一般財源	(千円)	289	286	639	639
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	289	286	641	639
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
社会教育委員設置当初は、学習施設や講師等も不足し、まずは学習環境の整備が優先された。現在では、学習環境の基盤は整備された。また、市民の高学歴化に伴い、ニーズも多様化してきている。生涯学習の意義も、教養の向上を目的とするものから、生きがいや精神的充実を求めるものに変化している。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	110	120	100	100
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	463	505	421	421
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	752	791	1,062	1,060
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市の社会教育委員数及び黒部市、入善、朝日町の生涯学習担当職員数				
				<input type="radio"/> 把握していない					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 社会教育委員や職員に研修を実施することで、社会教育施策への理解を深める。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 社会教育委員の人数と金額を減らすことにより報酬を削減できる。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低限の人数で行っており、削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 社会教育委員は法に基づき設置される公的機関のため、受益者の負担にそぐわない。また、職員に対する研修は雇用者が負担するものである。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 同上

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text" value="年度"/> <input type="text" value="年度"/>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

社会教育委員に行政外の立場から幅広い助言や意見をいただき、反映していくことは重要であり、市民ニーズにあった社会教育事業の推進を図っていく。	二次評価の要否 不要
-----------------------------------------------------------------------	-------------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301203	
事務事業名	勤労青少年ホーム事業	
予算書の事務事業名	1. 勤労青少年ホーム事業	
事業期間	開始年度	昭和44年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100505
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	5. 青少年ホーム費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		実績		計画				
勤労青少年の健全な育成と福祉の増進を目的に、趣味、教養及びレクリエーションの機会を提供する。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 勤労青少年	対象指標	① 勤労青少年 (20歳~35歳)	人	7,638	7,190		
手段	<平成22年度の主な活動内容> 勤労青少年向け教室のサークル活動・自主事業を実施 *平成23年度の変更点 前年度で勤労青少年ホーム廃止。新たに青年活動パワーアップ事業を実施し、青年教室やサークルなどの青年活動を継続していく。	活動指標	① 勤労青少年ホーム登録者数	人	65	47		
			② 教室・サークル数	件	12	12		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 勤労青少年が、生き生きと趣味、教養、レクリエーションを行い、各教室・サークルが充実する。	成果指標	① 勤労青少年参加者数 (延べ)	人	4,039	3,630		
その結果	<施策の目指すがた> 勤労青少年が健全に育っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 勤労青少年の福利厚生を目的に昭和44年に設置		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0		
			(2)地方債 (千円)	0	0	0		
			(3)その他 (使用料・手数料等) (千円)	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	9,292	9,321	12,336		
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	9,292	9,321	12,336	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 設置時は、戦後ベビーブームを受け、勤労青少年が増加の一途をたどり、活動場所や活動機会を求めていた。その後、各種施設の充実や高学歴による就職年齢の引き上げ化、少子化のおおを受け、対象となる勤労青少年が減少している。利用者の要望により、平成18年度から開館時間を午前9時からに拡大。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	70	320	70		
			B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)	294	1,346	294	0	0
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	9,586	10,667	12,630	0	0
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 利用者の要望にこたえ、勤労青少年の開館時間を午前9時から開館に変更し、利便性を高めた。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	どこの市町村でも青年団が解散したことにより、青年活動が弱体化しているため若者の育成や活性化事業に力を入れている。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 勤労青少年の福祉等の増進に直接かかわっており、必要度は大。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 平成22年度末をもって勤労青少年ホームを廃止し、青少年活動の拠点を場所を学びの森交流館に移行する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ヤングジョブとやまの就職相談が月2回行なわれており、若者の就職支援の場となっているが、職業訓練センターと連携することにより就職支援の一本化が図れる。他の施設を利用する青年たちと連携をもつ。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 勤労青少年ホームの老朽化に伴い、平成23年度より学びの森交流館に移行する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の時間で行っているため、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 勤労青少年の福祉増進を目的としており、受益者負担はなじまない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内の他市は無料である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 廃止年度 <input type="radio"/> 終了 <input checked="" type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒ 平成23年度	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

勤労青少年ホームの館は廃止し、学びの森神山交流館に事業を移し、他の青年活動をしている団体と連携を図りながら、青年事業の活性化を図る。	二次評価の要否 不要
--------------------------------------------------------------------	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31301204	
事務事業名	新川学びの森天神山交流館運営事業	
予算書の事務事業名	1. 交流館運営費	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100506
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	6. 学びの森天神山交流館費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) ①施設をしっかりと維持管理をする。 ②施設を利用してもらう。	単位	実績		計画		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①施設 ②施設利用者 ③市民 ④各種団体	対象指標	① 市民 人 45,562	45,176	45,400	45,000	45,000
		② 県民 人 1,101,292	1,089,434	1,095,000	1,090,000	1,090,000
		③				
<平成22年度の主な活動内容> 財団法人魚津市施設管理公社を指定管理者として、施設の維持管理、施設利用料の徴収、施設の利用促進のための企画の実施を行った。 *平成23年度の変更点 平成23年度より5年間、新たに魚津市施設管理公社が指定管理者になった。 平成23年度より魚津勤労青少年ホームと魚津職業訓練センターの機能が新たに加わった。	活動指標	① 施設の修理費 千円 6,093	7,250	2,870	3,500	3,300
		② 利用件数 数 6,165	6,832	7,000	7,350	7,700
		③ 利用者数 人 39,533	42,982	44,000	46,200	48,500
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 施設利用者(市民・各種団体・アーティスト等)が安全かつ快適に利用できる施設を実現・維持する。 施設の利用者を増やす。	成果指標	① 利用件数/前年度利用件数 % 104.50	110.82	104.51	105.00	104.76
		② 利用者数/前年度利用者数 % 89.60	108.72	104.62	105.00	104.98
		③ 利用者数/県民 % 3.59	3.95	4.02	4.24	4.45
<施策の目指すがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 洗足学園魚津短期大学の閉鎖に伴い、施設の利活用を図るため、魚津市の国際交流、生涯学習、芸術文化の振興を目的として平成14年度に設置、事業開始した。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円) 0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円) 0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円) 687	615	417	600	600
		(4)一般財源 (千円) 49,310	45,642	78,035	46,000	46,000
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円) 49,997	46,257	78,452	46,600	46,600
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年度から委託業務から指定管理者制度に移行した。 平成23年度より5年間、新たに魚津市施設管理公社が指定管理者になった。 平成23年度より魚津勤労青少年ホームと魚津職業訓練センターの機能が新たに加わった。		①事務事業に携わる正規職員数 (人) 2	2	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間) 620	820	500	400	400
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円) 2,607	3,448	2,103	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円) 52,604	49,705	80,555	48,282	48,282
		(参考)人件費単価 (円/時間) 4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民から足の便が悪い。夜、周辺が暗い。食事を食べる場所がない。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内に類似施設として県民カレッジや生涯学習センターなどがある。				

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	安全かつ快適に利用できる施設を実現・維持することで、市民の学習意欲を高めることができる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現在の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	合宿の誘致や交通機関の充実により、高校・大学生・一般の利用者増が見込める。 知名度がまだ低いことから、知名度を上げることで、利用者増につながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	各種生涯学習事務や音楽事業、スポーツ事業等と連携することで、効果が高まる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	指定管理の更新に伴い、勤労青少年ホームの機能移転させたことで、全体としては経費の削減となった。 しかしながら、多くの施設が、建築後30年を経過しているため、今後、施設・設備の対する修繕費の増加が考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	すでに1名で業務を行っており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	類似施設と同等の利用料金を設定している。しかしながら、市民と市民外で異なる料金設定を行う施設もあることから、市民の利便性を考えた料金制導入の検討も必要。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	類似施設と同等の利用料金を設定している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	指定管理者制度のもとで、経費削減を図りつつ、魅力ある事業展開で、さらに利用件数、利用者数を向上させる。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	施設の老朽化に伴い、維持管理費・修繕費の増大が予想される。修繕計画を立て、順次、修繕を実施していく必要がある。指定管理者の更新に合わせ、管理運営費の見直しを行う。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

指定管理者の自主事業、他団体の利用を図り、市民サービス、利用者数を向上させる。 施設が老朽化しているため、計画的な施設改修の検討しなければならぬ。	二次評価の要否 不要
------------------------------------------------------------------------------	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	61210013	
事務事業名	図書館資料収集保存提供事業	
予算書の事業名	図書館志量収集保存事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	当継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	北山 智子	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担うづくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要 (どのような事業か)								
市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、図書、雑誌、新聞、参考図書、視聴覚資料、郷土資料など資料を選び、収集、保存、管理し市民や利用者に提供する。利用者が求める新刊図書を中心に市民の生涯学習や生活、リクリエーションに資する資料を収集する。カウンター（窓口）業務や書架や各コーナーの管理・運営。貸出、返却、予約など資料の貸し出しに関する業務。AVブースや学習室、インターネット端末の貸し出しなど館内設備の貸し出しに関する業務。資料の照会や本の相談（レファレンス）。自館								
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民及び図書館利用者。	① 魚津市の人口	人	45,562	45,176	45,176	45,176	45,176
		② 図書館利用登録者数	人	23,173	24,572	20,000	21,000	22,000
		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 図書館資料の収集、保存、管理、提供。	① 入館者数	人	269,342	260,767	250,000	240,000	230,000
	*平成23年度の変更点 活動内容は変更なし。リサイクル資料の積極的な受入。相互貸借制度の活用。	② 貸出冊数（個人）	冊	359,523	352,778	350,000	350,000	350,000
		③ 貸出者数（個人）	人	84,706	79,225	79,000	79,000	79,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 図書館を利用する市民が増える。図書館を利用している人が、たくさんの本を利用する。	① 登録率（カード登録者数/人口）	%	50.86	54.39	44.35	46.56	48.78
		② 利用者1人あたりの貸出冊数	冊	4.24	4.45	4.43	4.43	4.43
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民1人ひとりが充実した生活を送っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 明治33年阿波加修造所蔵の和漢書を基にする魚津文庫（私設）を基に大正15年魚津町立図書館（公設）設立。町村合併により魚津市立図書館になり、昭和35年現図書館の前身「魚津市立図書館多東記念館」が現在の場所に開館。児童サービスの実施、開架、視聴覚資料の貸出などサービスの拡充を経て、平成10年コンピュータによる利用管理、蔵書管理を実施。ホームページ開設による蔵書検索の公開を実施。平成17年3月新図書館オープン。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	(千円)	32	160	60	60	60
		(千円)	(千円)	15,655	14,227	14,512	14,512	14,512
		(千円)	(千円)	15,687	14,387	14,572	14,572	14,572
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） コンピュータ書籍・蔵書管理（図書館情報システム）により、多量、多種に蔵書が管理できるようになった。新図書館のオープンにより、収蔵可能量が増えた。 市民や利用者のライフスタイルや意識の変化、マナー、モラルの低下により、サービスの多様化、複雑化、困難化がおこる。クレーマー来館者への対応と、盗難資料や紛失資料等の増加。趣味・娯楽の多様化による活字離れの進行。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	5	5	5	5
		(時間)	(時間)	5,100	4,900	5,100	5,100	5,100
		(千円)	(千円)	21,446	20,605	21,446	21,446	21,446
		(千円)	(千円)	37,133	34,992	36,018	36,018	36,018
		(円/時間)	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 図書館ご意見箱等には、平日夜間の開館で来館しやすい、土・日曜日の開館時間延長と祝日の開館を望む意見が寄せられている。また、カウンター対応の改善を求める意見があった。蔵書については「新刊が多い」「近隣図書館よりたくさん本がある」など市民・利用者からおおむね好評を得ている。平成22年3月議会定例会の委員会等で、議員から図書館の資料収集や司書配置の重要性を指摘する意見があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	(把握している)「富山県の図書館」(統計)、「図書館年鑑」などで、数値を把握している。年間貸出冊数は、平成21年度では同人口規模市の図書館では全国11位である。					
		○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 図書館は、資料の貸出により、時間、場所の制限なく、市民に生涯学習の機会を提供できる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 図書館法 (昭和25年法律第118号) 第2条及び第10条 魚津市立図書館条例 (平成17年魚津市条例第4号) 第1条	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 市人口に対する登録者数には、向上の余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館教養普及事業、図書館ボランティア事業と連携し、図書館各種行事を充実させることで、来館者の増加が見込める。 市史編纂事業と連携し、市史編纂のために収集した資料を図書館資料として受け入れることで、資料の充実が図れる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 資料購入費を減らすと、利用者のニーズを満たせない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託業務を増やす、開館日数や開館時間の削減を図れば、人件費削減は可能。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 図書館法第17条 (公共図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはいけない。) による。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 公共図書館は、図書館法第17条 (公共図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはいけない。) によりサービスを提供している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成24年度)	適切な資料収集と図書館PRの推進。	コストと成果の方向性
	中・長期的 (3～5年間)	専門職員の育成、配置の強化。委託業務の見直し。	コストの方向性 維持 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

入館者。貸出数共に高い水準を保っており、新図書館は平成17年の開館以来市民の教養・学習の拠点施設として定着したといえる。今後は蔵書内容の充実、特に郷土資料の収集に努め、図書館でしか入手できない資料を揃えたい。	二次評価の要否 不要
----------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	61210014	
事務事業名	図書館教養・普及事業	
予算書の事業名	教養・普及事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	谷越 愛子	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
歴史講座・お話し会・お楽しみ会・シネマ倶楽部などの開催 図書館教室(古文書解読会・読書会など)の開催				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民及びその事業に興味を持って参加される市民以外の方	対象指標	① 魚津市の人口	人	45,562	45,176	45,176	45,176	45,176
	②								
	③								
手段	<平成22年度の主な活動内容> 歴史講座・ふるさと歴史講演会(受講料無料)、おはなし会、子ども向けお楽しみ会、おはなし玉手箱、図書館教室(古文書解読会、草かなで読む読書会、魚津読書会、時事英語を読む会、川柳教室)、おりがみ教室、図書館コンサート、魚津高校放送部発表会(ライブ・イン・ライブラリー)、開館5周年記念・国民読書年事業として魚津のふるさと文学講座及び祝日特別開館 *平成23年度の変更点 開館5周年記念・国民読書年事業は完了のため廃止、講談社による全国巡回読書推進活動団体(全国訪問おはなし隊)の招致、他は平成22年度と同じ	活動指標	① 図書館教室開講数	回	69	78	70	70	70
	② おはなし会開催数		回	61	61	60	60	60	
	③ 各種集会回数		回	39	38	40	40	40	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 図書館の資料や設備を利用して、多くの市民が生涯学習の意欲や楽しみを持つことができる。	成果指標	① 図書館教室参加人数	人	946	732	750	750	750
	② おはなし会参加人数		人	1,462	1,186.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	
	③ 各種集会参加人数		人	1,385.00	1,454.00	1,400.00	1,400.00	1,400.00	
その結果	<施策の目指すすがた> 図書館を市民にとって身近で親しみやすい場所にする。本の閲覧・貸借だけでなく、生涯学習の場として活用してもらえるようにする。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 図書館教室は10年以上前から、おはなし会は、こども読書年の翌年2001年から始まり、新館オープンによりおはなしコーナーができたことで、週一回の開催となった。おはなし玉手箱は新館になってから開始。図書館が新しくなり、各種集会の開催が増えた。				財源内訳	(千円)				
				(1)国・県支出金	(千円)				
				(2)地方債	(千円)				
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	181	700	100	100
				(4)一般財源	(千円)	27	152	168	168
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	208	852	268	268
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教養教室は若い人の参加と新規入会が少ない。参加者の高齢化により、教室の維持が難しくなると思われる。 おはなし会やおりがみ教室など参加者が多い定番となる人気行事ができた。 駐車場が狭いため、集客が見込める時間帯、曜日に行事・集会ができない。資料利用者の駐車場利用を圧迫している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	800	800	800
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,364	3,364	3,364	3,364
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,572	4,216	3,632	3,632
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) おはなし会は、毎回楽しみにする参加者も多く、固定参加者も多い。 おりがみ教室は、マスコミにも取り上げられ、参加者も多く喜ばれている。 歴史講座は、毎回参加者が多い。				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
				<input type="radio"/> 把握している	➡	「富山県の公共図書館」(統計)によりおおまかな実施数などはわかるが、内容や評価がわからない。			
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 社会教育施設として資料の提供に限らず、資料を活用して生涯学習の推進に直接寄与している。図書館という市民にもっとも身近な施設で、多くの人が気軽に、生涯学習活動への参加している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	社会教育法 (昭和24年法律第207号) 第5条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 マンネリ化しないように、既存の行事の内容を見直して充実させたり、図書館が主催する行事を増やす。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館ボランティア事業。ボランティアの参加による行事の運営。ボランティアの知恵と力で行事をより魅力的に展開できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 図書館に興味をもってもらうためにも、魅力あるイベントを積極的に企画する必要がある。現在、ボランティアの方の協力でやっている行事もあるが、企画や行事を充実させればさせるほど、支援する職員の仕事は増加すると考えられるので削減はできない。県事業の補助や民間団体によるイベント開催を可能な限り受ける等して限られた事業費でより良い行事を行えるよう工夫している。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 図書館に興味をもってもらうためにも、魅力あるイベントを積極的に企画する必要がある。現在、ボランティアの方の協力でやっている行事もあるが、企画や行事を充実させればさせるほど、支援する職員の仕事は増加すると考えられるので削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 材料費がかかる大人向けの行事については実費分の費用負担をしてもらっている。(コピー代、おりがみ材料費等)
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 材料費がかかる大人向けの行事については実費分の費用負担をもらっている。(コピー代、おりがみ材料費等)

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	既存の教室、行事の内容を見直す。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	マンネリ化しないように常に事業の見直しをしながら、よりよい企画を考える。 新規行事を企画する。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

平成22年度は国民読書年を記念し、県のナビゲーション事業の補助金の交付を得、文学講座など比較的大規模な事業を展開したが、今年度以降は従来どおりのお金をかけない手作り事業を展開したい。	二次評価の要否 不要
---------------------------------------------------------------------------------------------	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	61210014	
事務事業名	図書館簿ボランティア事業	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	沖本 信子	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
<p>図書館ボランティア (朗読録音・書架整理・リサイクル図書・読み聞かせ・手作りバッグ・おりがみ) の運営。 ボランティア活動に必要な知識や技術を学ぶための研修会や勉強会の開催</p>								
<p>対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 図書館ボランティア登録者</p>	対象指標	① 図書館ボランティア登録者数	人	79	79	80	80	80
		②						
		③						
<p>手段 <平成22年度の主な活動内容> 各ボランティアの運営、紙芝居劇場の実施、音訳ボランティア活動で、24時間ボランティアから寄贈された(H22.4~)視覚障 害者向け音訳機械操作の学習会。 *平成23年度の変更点 事業を行っていた「はじめての絵本事業」は配布用絵本の購入予算がないため、教養普及事業となった。実施ボランティア「ペ ビーブックの会」へ配布絵本として寄附があり、ボランティア団体が絵本を配ることになった。24時間テレビチャリティ委員会 から聴覚障害者向け音訳機器を寄贈してもらったので、音訳ボランティアの活動を充実していく。</p>	活動指標	① ボランティア学習会・研修会回数	回	27	30	20	20	20
		② ボランティアが活動する行事回数	回	79	80	70	70	70
		③						
<p>意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ボランティアが主体的に活動できるようにするため、各活動に必要な知識や技能の習得と向上をはかる。図書館でも活動の趣旨 を理解し楽しみややりがいを持って活動を行うことができる。</p>	成果指標	① ボランティア学習会・研修会参加人数	人	253	312	300	300	300
		② ボランティアが活動する行事への参加者数	人	2,129	2,091	2,300	2,300	2,300
		③						
<p>その結果 <施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲を高め、市民一人ひとりが充実した生活を送る。 地域活動を通して活力ある地域づくりを進める。 社会教育施設の整備・充実。</p>		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 新図書館開館に伴い、既存のボランティア (絵本の読み聞かせ、朗読録音テープの作成、ブックスタート、バッグ作成) に加え、リサイクル図書の整 理、書架整理のボランティア、活動誌編集の分野でボランティアを導入。平成19年度からおりがみ教室の運営補助のボランティアを導入。それまでもボ ランティア活動の運営業務はあったが、分野が多岐にわたることや登録者の人数が大幅に増加したことを考慮し、平成18年度からボランティア活動をよ り良い環境で、有意義に、そして長く継続してもらうため事業を予算化した。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	114	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	114	0	0	0	0
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 新図書館オープン時には、市民の関心も高く、ボランティア活動も積極的であるが、人々の関心が薄れた時にどれだけのボランティアの協力を得られる か心配である。できるだけ長く続けていただくためにも、楽しみややりがいのある活動となるよう職員のかめ細かなサポートが必要と考えられる。予算 の減額のため平成22年度から予算上計上していない。</p>		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	955	841	841	841	841
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ①ボランティア活動に対し、夏場でもお茶・ジュース等の飲み物が欲しいとの声が上がっているが、予算減のためボランティア活動参加者全員に配 布不可。 ②図書館ボランティアの活動 (読み聞かせ朗読録音) が新聞やテレビに取り上げられて、がんばっていると好評の声もあがっている。 ③H22.4月から「ソロプチミストひまわりの会」の絵本よみかせ時間を午後から午前に変更したことが好評である。 ④手づくりの会は「はじめての絵本事業」に予算がないため布を購入せず、会員の方々が布を自費で提供して自宅で作成し「手づくりの会」の存続に 努力している。</p>	◆県内他市の実施状況	<input type="radio"/> 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 読み聞かせにはボランティアが参加している館が比較あるようだが数字を把握してい ない。射水中央 (旧小杉) が積極的に導入しているようである。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民がいきいきと活動しながら、図書館でのボランティア参加を通じて地域づくりを進めている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 外部講師を招いて研修会や勉強会を行うことで、ボランティアの資質が向上しモチベーションも上がる。講習は新規ボランティアの獲得にも有効である。職員の関与が不可欠であり適切なフォローによって良好な関係のもと活動が長続きする。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館教養・普及事業。ボランティアの参加によって多彩な行事の実施と来館者増が望める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の予算では、専門的な講師を招くことは困難。材料費などの経費をボランティアに求めることは無理である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ボランティアが主体となる行事であっても主体としての図書館の関与は必須であり、ボランティア活動が活発になるほど職員の負担は増える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 行政がボランティアから受益あり。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ボランティアの円滑な活動のために、事務用品や活動機材の提供をもっとおこなう必要あり。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成24年度)	ボランティア参加の促進 (来館者、市民へ呼びかけ)。特に朗読録音ボランティアは、ボランティアをさらに募集し、24時間テレビチャリティ委員会寄付の機器を活用して活動内容を充実していく。ブックスタートボランティアは、4ヶ月児への読み聞かせ活動を行う。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	既存ボランティア団体の自主的で安定した活動を目指す。参加しやすいメニューの見直し、設定によって、ボランティア活動の促進を図る。外部講師、専門家を招いての講習会の実施。一方でボランティア活動が活発になるほど、運営方針を明確にし行政のきめ細かいサポートが必要になる。職員の配置、図書館全体でのサポート体制が必須である。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

ボランティア活動は団塊世代の大量退職ににともない、人員の供給過多が予想されるが、生涯学習の観点からは今後活動の場の提供が課題となっている。図書館では平成17年度以降ボランティアの登録数が増加しており、図書館利用者へサービスとボランティア参加者自体の学習の場として機能している。しかし、個々のボランティア活動を行政が主導で立ち上げた経緯があり、事務連絡や会合等の準備など職員の関与の割合が高い。ボランティア活動が活発になればなるほど職員が係わる時間数が増えており、現在の体制では限界に近い。今後は各ボランティア団体の自立を促し、職員の関与を減らす方向を検討したい。	二次評価の要否 不要
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	61230014	
事務事業名	水族博物館企画展事業	
予算書の事業名	企画展事業	
事業期間	開始年度 昭和59	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	09070200
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	飼育研究係	
記入者氏名	門田 信幸	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	008010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績			計画			
担当者がテーマを選び、特別展会場で展示を行うもの。事業の実施により入館者の増加と水生生物の知識が増える。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ① 県民・魚津市民 ② 県外の観光客	→	対象指標	① 年間入館者数	人	154,417	134,377	145,000	145,000	145,000
	②									
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 夏の特別展、春のホタルイカ展示、イベント時の特別展示、写生大会の開催 *平成23年度の変更点 水槽クリニック メダカ編の実施。他は同じ	→	活動指標	① 特別展開催期間の入館者数	人	108,943	113,737	120,000	120,000	120,000
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 特別展の実施により水族館に関する知識が高まり、入館者が増加する。また、入館者は水生生物に関する知識と興味が増す。	→	成果指標	① 特別展開催期間中の入館者/年間入館者数	%	70.50	104.40	100.00	100.00	100.00
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> より魅力ある水族博物館、埋没林博物館、歴史民俗博物館を目指して、企画や展示の充実と施設設備の整備が行われています。また、アウトリーチ活動やITを活用するなど積極的な情報発信が行われています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和59年から実施。入館者の減少に伴い、入館者の多い春のホタルイカの時期と夏休みを中心に開催。夏は毎回テーマを変えて開催している。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	2,256	2,431	2,702	2,702	2,702	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	2,256	2,431	2,702	2,702	2,702	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 年々、企画展に関わる費用は減少しており、従来は業者に発注していた看板類を職員が作成しなくてはならなくなった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	2	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,800	900	1,800	2,700	2,700
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	7,569	3,785	7,569	11,354	11,354
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	9,825	6,216	10,271	14,056	14,056
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	富山県内の動物園・博物館が独自の企画展を行っている。					
				○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 企画展は、入館者に対して生涯学習のきっかけを与える意味が大きく、貢献度は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 世間の関心ごとを把握することで、成果の向上が望める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 埋没林博物館、歴史民族博物館や水産業・商工業と連帯した企画をすることで、今より実施効果が高まる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 世界中の生物が手に入る時代であり常設展示だけでは入館者の増は望めない。そこで、情報の発信源並びに集客の柱となる企画展の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 少ない予算と人員で行っているため、削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地あり	説明 企画展は、開催期間中にしか見ることができないのにもかかわらず、入館料は一緒である。企画展やイベント時に特別料金の設定が可能。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 少ない経費で企画・実施しているため、手作りにしている部分が増えている。職員も交代で休んでおり、担当者も1日企画展に時間を割られるわけではないので、コストの低下には受益者負担を求めることも必要。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成24年度)	「ホタルイカ展」「おばけ展」「干支展」を開催予定	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	24年度には魚津市制60周年記念特別展を開催予定。他はニュースやニーズ性を見ながら検討。	成果の方向性 維持 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

従来の特別展で、恒例になっている「ホタルイカ展」は、マンネリ化を避けるために、工夫が必要で、そのための調査・研究を行うべきである。毎年、行っている他の展示は、テーマの選択を早めに行い、内容を充実すべきである。一方で、効果の薄い企画展などは見直しを行うべきである。他の、普及活動との関連を考慮することも必要である。	二次評価の要否 不要
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------